

第 158 期

中間期 株主通信 2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

 関連記事は中面「Special Feature2」へ 

当社グループの風力発電事業（八竜風力発電所）

当上半期の業績について

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第158期第2四半期(2021年4月から2021年9月まで)の当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に起因する、国内外におけるお客様の投資計画見直しや車載用半導体不足に代表されるサプライチェーンの混乱、素材価格の高騰等の外部環境の変化による影響等が、一部の事業分野で継続している状況です。

そのような環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高989億5千万円、営業損失は27億5千万円、経常損失は27億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億8千万円となり、上半期の営業損失については、直近15年で最も少ない赤字幅となりました。

先行きの不透明感が継続している状況ですが、「中期経営計画2024」の基本方針に基づく各戦略を着実に実行しながら、第158期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

三井田 健



中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり25円とさせていただきます。

財務データ

受注高

125,549 百万円

(前年同期 112,712百万円)

売上高

98,950 百万円

(前年同期 88,967百万円)

営業損失

2,750 百万円

(前年同期 3,550百万円)

セグメント別営業活動の状況

電力インフラ事業分野

主に海外変電事業において、新型コロナウイルスの影響を色濃く受けた前年同期からの反動増や前年度以降に連結対象となった関係会社の売上寄与等により、売上高は前年同期比8.7%増の195億9百万円となりました。

社会システム事業分野

電鉄分野は投資抑制傾向などを背景に減収したものの、社会システム事業や水インフラ事業において、国内案件の工事が順調に進捗したことを背景に売上が伸長したこと等により、売上高は前年同期比15.1%増の382億9千7百万円となりました。

産業電子モビリティ事業分野

半導体製造装置市場の堅調な推移を受けた電子機器事業と、前年度下期から供給を開始した新車種の売上が寄与するEV事業において増収したことにより、売上高は前年同期比19.7%増の264億8千7百万円となりました。

フィールドエンジニアリング事業分野

民需案件の回復基調などを受けて事業環境は安定しているものの、売上高は高水準だった前年同期には及ばず、前年同期比4.4%減の127億5千3百万円となりました。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っていますが、前年度に賃貸用に保有していた資産を売却したことから、売上高は前年同期比7.1%減の16億5百万円となりました。

その他の事業分野

報告セグメントに含まれない事業については、新型コロナウイルスの影響に伴い、外販を行っている関係会社の事業環境が悪化していること等から、売上高は前年同期比12.2%減の70億8千5百万円となりました。

Special Feature



〈製品・サービス〉

ハッ場発電所の水力発電設備が竣工しました

当社は、群馬県企業局より受注したハッ場発電所（群馬県吾妻郡）における水力発電設備の設計製作、据付工事を2021年6月に完工しました。

本発電所は、吾妻川中流にあるダム式発電所で、最大出力は11,700kW、年間発電電力量は約4,200万kWh、一般家庭約12,000世帯分の電力の供給が可能です。

本発電所建設事業において、当社は12,600kW横軸両輪フランシス水車、12,400kVA横軸同期発電機、ガス絶縁開閉装置、主変圧器、配電盤・制御盤等の設計製作と据付工事・試験調整の一式を請け負いました。



水力発電機

本発電所の特徴は、時季によりダムからの流量が変動することです。これに対応するために、発電機1台に対して水車が2台となる横軸両輪フランシス水車を採用し、その時々々の流量に応じて最適な運転形態で発電するよう自動制御を行っています。

明電グループは、今後も国内外の水力発電所新設・更新案件の受注拡大を図り、水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



〈環境〉

中長期温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、SBT認定を取得しました

当社は、中期経営計画2024のスタートに合わせ、2050年カーボンニュートラルに向けた社会の脱炭素化の加速を視野に入れ、中間段階である2030年度の温室効果ガス排出削減目標を上方修正しました。また、この目標は、それぞれ国際的なイニシアチブ並びに枠組みであるSBT (Science Based Targets) イニシアチブより、パリ協定との整合性を認められ、SBT認定を取得しました。新たな目標では、2030年度までに、2019年度比で、事業活動に伴う排出 (Scope1+2) の30%削減、また製品の使用段階の排出 (Scope3 カテゴリ11) の15%削減を目指します。

明電グループでは、太田事業所（群馬県太田市）及び総合研究所（東京都品川区）で水力発電や風力発電を由来とするCO₂フリー電力の調達に取り組んでおり、他拠点においても再エネ由来の電力調達を検討しています。また、環境負荷の低い設備の優先的な導入なども含めて、事業活動に伴う温室効果ガスの排出低減などに継続的に取り組むとともに、地球環境保護に資する製品・サービスの開発・納入を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

明電グループの温室効果ガス排出削減目標（上方修正）

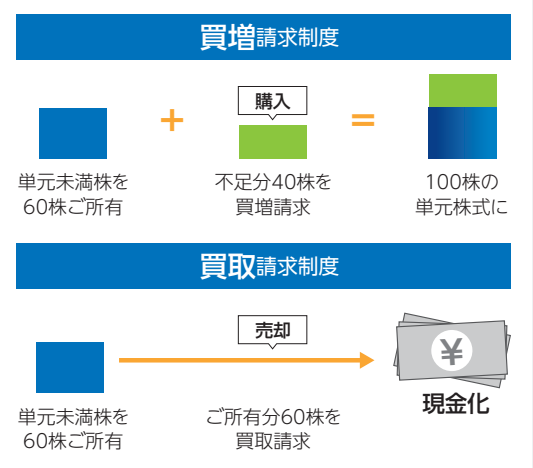
	修正前(2018年5月公表)		修正後(2021年4月~)
	2030年度目標	実績	2030年度目標【SBT認定】
事業活動に伴う排出 (Scope1+2)	30%削減 [2017年度比]	2020年度 22%削減	30%削減 [2019年度比]
製品の使用段階の排出 (Scope3カテゴリ11)	設定なし	—	15%削減 [2019年度比]

単元未満株式の買増・買取請求制度について

単元未満株式(1株～99株)については、証券市場での売買や株主総会での議決権行使ができないなど、そのお取扱いに制約が多いのが現状です。

そこで当社では、株主さまがご所有の株式を1単元(100株)となるよう買い増して整理いただく「買増請求」、また単元未満株式を売却し当社が買い取らせていただく「買取請求」を利用することができます。

お手続きをご希望される際は、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座が無い場合特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行0120-782-031(下記株主メモ欄の電話照会先)へご連絡ください。



ホームページ、明電舎レポート2021のご紹介

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、サステナビリティに関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しています。

また、「明電舎レポート2021」(統合報告書)を発行し、サステナビリティ実現に向けたESGビジョン及び各種戦略や、本年からスタートした「中期経営計画2024」の概要及び各事業・分野の重点施策、コーポレートガバナンスに関する社外取締役座談会など、企業価値向上に向けた当社の様々な取組みを分かりやすく紹介しています。

企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。

当社ホームページ



<https://www.meidensha.co.jp>

明電舎

検索



明電舎レポート2021



会社概要／株式情報／株主メモ (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社明電舎
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
 電話 (03) 6420-8100
 創業 1897年(明治30年)12月22日
 設立 1917年(大正6年)6月1日
 従業員数 9,991名(連結)

株式情報

発行可能株式総数……………115,200,000株
 発行済株式の総数……………45,527,540株
 株主数……………14,698名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
https://www.meidensha.co.jp/ir/ir_08/index.html
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先
 電話照会先 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)
 インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

